# 補助金・交付金 チェックシート(No.1)

 
 補助金名 (交付金名)
 函館市教育研究活動推進事業補助金
 開始年度

 団体名
 函館市教育研究会連絡協議会

 助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)
 ・函館市補助金等交付規則

#### ○補助事業の内容および目的・効果

O 1114-7		12 1 3 1 4 0 0 0 1 1 1 3 7 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
内	容	市内教職員による各教科等の研究団体(42団体および事務局)が相互の連絡調整を図り、効果的な教育研究活動の推進に努め、函館市における教育水準の向上および優れた教育実践の情報発信等を目指した事業を展開する。
Ħ	的	(目 的) 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」のバランスがとれた「生きる力」を育成するために、教師力の向上に向け活発に教育研究を行い、またその研究成果を函館から全道大会・全国大会に情報発信し、函館の教育の確かさを伝える
• <b>亥</b>	効果	(効 果) 研究実践の推進により、教員全体の資質向上と教育水準の一層の向上が期待できる。 幼稚園・小・中学校・高等学校の一貫した教育の充実と効果的な活動を推進できる。 全道・全国大会への参加により、一層効果的に教育活動を推進できる。

### ○補助事業の収支状況

(単位:千円)

		<b>B</b> 成 金		<b>本</b> 类 [5] [4]	Л #	A 44.53		(単位:十円)
	年 度	市	その他	事業収入	会 費	繰越金		計
収	23	700	20		3, 397		37	4, 154
	24	700	20		3, 351		38	4, 109
	25	700	20		3, 262		38	4, 020
入	26	700	45		3, 047		39	3, 831
	27	700	20		2, 283		35	3, 038
	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等	雑費		計
支	23		3, 284	751		119		4, 154
	24		731	3, 244		134		4, 109
	25		714	3, 204		102		4, 020
出	26		946	2, 741		144		3, 831
	27		1, 113	1, 799		126		3, 038

補助金名(交付金名)	函館市教育研究活動推進事業補助金
------------	------------------

### ○基本的視点の再チェック

ř	基本的視点 「滴」不滴」 説明								
基本的視点			不適	説明					
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献 する事業 ②市民ニーズが高い事業	> >		教育研究活動は指導方法等に関する情報交換はもとより、教材・教具の共同開発や共有化等を行っており、市全域の教育レベルの向上と平準化に寄与している。 また、各研究会が解散した場合には、関係する全国・全道大会の誘致ができず、市の教育水準の向上に悪影響が生じる。					
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	>		教職員個人の資質向上だけでは市の教育水準 の向上は図れないことから,各研究会に対する 一定の補助は必要である。					
3	自主性(自主自立に向け努力してい るか)	7		各研究会では,会費を徴収して収入確保に努めているほか,経費の節減にも努めている。					
4	有効性(他の手法ではなく補助する ことが,施策目的実現に最適か)	7		団体の自主性を尊重するため, 現在の方法が 最適である。					

<sup>※</sup>適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

## ○財政的視点のチェック

	財 政 的 視 点	不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は, 前年踏襲となっていないか		
2	補助金等の使途は適切である		
3	積算基準は定められている	>	積算基準は定めていないことから,補助金等 交付規則に定める対象経費,補助の割合を積算 基準として設定する。
4	補助割合は,補助対象経費の1/2以内で ある		
5	前年度繰越金は生じていないか		
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保している か)	<b>✓</b>	教員数の減少に伴い,主な自主財源である会費収入が減少していることから,会費の見直しを含めた財源確保策について協議していく。
7	経常経費の節減に努めているか		

<sup>※</sup>不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補	助	金	名
(3	ど付	金名	4)

函館市教育研究活動推進事業補助金

#### ○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)

本補助事業の効果は教職員の資質向上や教育力の向上であるため,効果測定の数値基準を設定する ことは困難であるが,実績報告により事業内容が補助の目的・趣旨に合致しているかどうか確認し, 効果を測定する。

#### (達成状況)

各研究会がそれぞれ全国・全道大会への参加をはじめ、授業研究や公開授業などに取組み、教職員 の資質向上や研究実践など教育力の向上に効果があった。

また、各研究会の取組みにより函館市において全国・全道大会が開催され、教育振興のみならず地域活性化につながっている。

○今後の方向性

<u> </u>	(人・2 / 4 )・4 )エ		
	現行のまま補助を継続		(見直しの内容)
>	見直したうえで補助を継続	+	補助金交付先団体の収支状況の再確認および補助対 象経費の見直しを図り、 <mark>団体の自立・補助金の圧縮を</mark>
	廃止		図る。 
	その他		(見直しの時期) 平成30年度
(廃山	この理由)		(その他の内容)
(廃』	この時期)		

○終期の設定

終期設定		終期到来により廃止	次回チェック年度(予定
平成30年度	~	終期到来時に再検討	平成30年度